

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	103 港区	00001	4010405001687	05 その他	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団				
(8)主たる事務所の住所	東京都	港区	六本木6丁目9番1号		
(9)主たる事務所の電話番号	03-6406-2195	(10)主たる事務所のFAX番号	03-3405-3797	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.tv-asahi.co.jp/fukushi/		(14)法人のメールアドレス	fukushi@tv-asahi.co.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和52年7月29日	(16)法人の設立登記年月日	昭和52年8月4日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	303,360
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
宮沢成実	元社会福祉法人東京都社会福祉協議会	H29.4.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	2 無	1 有	2
根本保	元株式会社ピーエヌ朝日 常勤監査役	H29.4.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
東ちづる	女優、一般社団法人Get in touch 理事長	H29.4.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
池上和子	赤坂アイ心理臨床センター代表、東北福祉大学 特任准教授	H29.4.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
是永一好	社会福祉法人朝日新聞厚生文化事業団 事務局長	H29.4.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	2 無	1 有	2
坂本健	白百合女子大学人間総合学部 教授	R1.8.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
高橋幸成	社会福祉法人福音寮 児童養護施設福音寮 副園長	R1.8.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	2 無	1 有	2
戸田章子	公益財団法人原田積善会 常務理事	R1.8.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
小林直治	株式会社テレビ朝日 経理局長	R1.8.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	151,680	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
吉田慎一	1 理事長	令和1年6月20日	2 非常勤	令和1年6月20日	(株)テレビ朝日ホールディングス 代表取締役社長	2 無
板橋順二	2 業務執行理事	令和3年6月定時評議員会終結時	2 非常勤	令和1年6月20日	株式会社テレビ朝日 取締役総務局長	2 無
高橋利一	3 その他理事	令和3年6月定時評議員会終結時	2 非常勤	令和1年6月20日	福)至誠学園立川至誠学園名譽学園長、法政大学名譽教授	2 無
山崎哲男	3 その他理事	令和3年6月定時評議員会終結時	2 非常勤	令和1年6月20日	日比谷見附法律事務所 弁護士、東京六本木ライオンズクラブ	2 無
三浦公嗣	3 その他理事	令和3年6月定時評議員会終結時	2 非常勤	令和1年6月20日	医学博士、慶応義塾大学病院臨床研究推進センター教授	1 有
月田みづえ	3 その他理事	令和3年6月定時評議員会終結時	2 非常勤	令和2年6月22日	世田谷区子ども的人権擁護機関サポート委員代表	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名以上	(2)監事の現員	3	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	164,320	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
平田和子	平田和子税理士事務所 税理士	2 無	令和1年6月20日	R1.6.20 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	2
若穂井透	弁護士、日本社会事業大学元教授	2 無	令和1年6月20日	R1.6.20 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	2
皆川明良	公認会計士、税理士 皆川会計事務所	2 無	令和1年6月20日	R1.6.20 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	6	0	0	0	0	0
		常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数
		0.0		0.0		0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	0	0	0	0	0
		常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数
		0.0		0.0		0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和2年6月22日	9	2	0		1、2019年度計算書類（貸借対照表および収支計算書）および財産目録の承認について 2、理事の選任について
令和3年3月22日	9	2	0		決議なし

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年6月1日	6	3	1、2019年度事業報告と決算報告・監査報告について 2、定時評議員会（第67回評議員会）の招集について
令和3年3月8日	6	3	1、2021年度事業計画と収支予算について 2、2021年度資金運用計画について 3、評議員会(第68回評議員会)の招集について

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
001	法人本部	00000001	本部経理区分				本部会計					
		東京都 港区	六本木6-9-1				4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	0	0	
		ア建設費					0					
		イ大規模修繕										
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成				児童福祉事業					
		東京都 港区	六本木6-9-1				4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	0	0	
		ア建設費					0					
		イ大規模修繕										
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成				母子福祉事業					
		東京都 港区	六本木6-9-1				4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	0	0	
		ア建設費					0					
		イ大規模修繕										
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成				障がい者福祉事業					
		東京都 港区	六本木6-9-1				4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	0	0	
		ア建設費					0					
		イ大規模修繕										
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成				高齢者福祉事業					
		東京都 港区	六本木6-9-1				4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	0	0	
		ア建設費					0					
		イ大規模修繕										
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成				その他事業					
		東京都 港区	六本木6-9-1				4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	0	0	
		ア建設費					0					
		イ大規模修繕										

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨(その他)	中井貴恵朗読公演 絵本の読み聞かせの会	
	新型コロナウイルス感染拡大のためオンライン開催 自治体等と連携し女優中井貴恵さんの朗読講演「絵本の世界へようこそ」を実施	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	0
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用【年額】(円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	2 無
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	2 無
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

法人単位資金収支計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	<事業活動による収入>		0	0	
	受取利息配当金収入	300,000	778,915	-478,915	
	事業収入		0	0	
	寄附金収入	25,000,000	1,427,000	23,573,000	
	事業活動収入計（1）	25,300,000	2,205,915	23,094,085	
	支出				
	<事業活動による支出>		0	0	
	人件費支出	24,550,000	24,523,758	26,242	
	事業費支出	41,800,000	5,214,383	36,585,617	
事務費支出	3,730,000	2,034,175	1,695,825		
事業活動支出計（2）	70,080,000	31,772,316	38,307,684		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	-44,780,000	-29,566,401	-15,213,599		
整備等による収支	収入				
	<施設設備等による収入>		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
<施設設備等による支出>		0	0		
施設整備等支出計（5）	0	0	0		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	<その他の活動による収入>		0	0	
	基金積立資産取崩収入	36,000,000	36,000,000	0	
	その他の活動収入計（7）	36,000,000	36,000,000	0	
	支出				
	<その他の活動による支出>		0	0	
積立資産支出	810,000	840,073	-30,073		
その他の活動支出計（8）	810,000	840,073	-30,073		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	35,190,000	35,159,927	30,073		
予備費支出（10）	2,000,000		2,000,000		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-11,590,000	5,593,526	-17,183,526		
前期末支払資金残高（12）	12,326,632	13,724,454	-1,397,822		
当期末支払資金残高（11）+（12）	736,632	19,317,980	-18,581,348		

法人本部 資金収支計算書
 (自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	<事業活動による収入>			0	
	受取利息配当金収入	300,000	778,915	-478,915	
	助成事業基金利子収入	300,000	778,596	-478,596	
	その他財産利子収入		319	-319	
	事業収入			0	
	寄附金収入	25,000,000	1,427,000	23,573,000	
	経常経費寄附金収入	25,000,000	1,427,000	23,573,000	
	事業活動収入計(1)	25,300,000	2,205,915	23,094,085	
事業活動による支出	<事業活動による支出>			0	
	人件費支出	24,550,000	24,523,758	26,242	
	役員報酬支出	700,000	619,360	80,640	
	職員給料支出	10,800,000	10,462,014	337,986	
	職員賞与・諸手当支出	9,000,000	9,471,665	-471,665	
	厚生福利費支出	546,540	700,320	-153,780	
	法定福利費支出	3,503,460	3,270,399	233,061	
	退職給付支出			0	
	事業費支出	41,800,000	5,214,383	36,585,617	
	業務委託費支出	19,294,000	1,158,300	18,135,700	
	旅費交通費支出	2,424,500	8,772	2,415,728	
	通信運搬費支出	181,000	66,492	114,508	
	諸会費支出	450,000		450,000	
	雑費支出	1,659,500	23,647	1,635,853	
	図書資料費支出	20,000		20,000	
	租税公課支出	1,000		1,000	
	会場費支出	1,472,000		1,472,000	
	美術費支出	1,108,000		1,108,000	
	宣伝費支出	1,200,000		1,200,000	
	保険料支出	265,000		265,000	
	業務報酬(謝金)支出	5,160,000		5,160,000	
	助成金等支出	6,565,000	2,757,172	3,807,828	
	緊急援護活動支援費支出	2,000,000		2,000,000	
	令和2年7月豪雨被災者支援費支出		1,200,000	-1,200,000	
	事務費支出	3,730,000	2,034,175	1,695,825	
	旅費交通費支出	150,000	4,598	145,402	
	通信運搬費支出	80,000	122,653	-42,653	
	需要品支出 事務消耗品費支出	500,000	243,846	256,154	
	図書資料費支出	300,000	49,116	250,884	
	諸会費支出	150,000	79,224	70,776	
	諸会費支出	50,000	27,224	22,776	
	諸会費支出	100,000	52,000	48,000	
	業務委託費支出	100,000	12,750	87,250	
雑費支出	500,000	385,438	114,562		
租税公課支出		450	-450		
広報費支出	1,950,000	1,136,100	813,900		
事業活動支出計(2)	70,080,000	31,772,316	38,307,684		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	-44,780,000	-29,566,401	-15,213,599		
整備等による	<施設設備等による収入>			0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	<施設設備等による支出>			0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	0	0		
その他の活動による収入	<その他の活動による収入>			0	
	基金積立資産取崩収入	36,000,000	36,000,000	0	
	助成事業基金取崩収入	36,000,000	36,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	36,000,000	36,000,000	0	
	<その他の活動による支出>			0	
その他の活動による支出	積立資産支出	810,000	840,073	-30,073	
	退職給付引当資産支出	810,000	840,073	-30,073	
	その他の活動支出計(8)	810,000	840,073	-30,073	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	35,190,000	35,159,927	30,073		
予備費支出(10)	2,000,000		2,000,000		
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-11,590,000	5,593,526	-17,183,526		
前期末支払資金残高(12)	12,326,632	13,724,454	-1,397,822		
当期末支払資金残高(11) + (12)	736,632	19,317,980	-18,581,348		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	寄附金収益	1,427,000	29,278,092	-27,851,092
	事業収益	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	1,427,000	29,278,092	-27,851,092
	人件費	25,363,831	19,991,894	5,371,937
	事業費	5,214,383	38,926,877	-33,712,494
サービス活動増減の部	事務費	2,034,175	3,483,843	-1,449,668
	サービス活動費用計(2)	32,612,389	62,402,614	-29,790,225
	サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-31,185,389	-33,124,522	1,939,133
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	778,915	1,100,135	-321,220
	サービス活動外収益計(4)	778,915	1,100,135	-321,220
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	778,915	1,100,135	-321,220
経常増減差額(7) = (3) + (6)		-30,406,474	-32,024,387	1,617,913
特別増減の部	特別収益計(8)	0	0	0
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	0	0
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		-30,406,474	-32,024,387	1,617,913
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	13,724,454	14,748,841	-1,024,387
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	-16,682,020	-17,275,546	593,526
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	36,000,000	31,000,000	5,000,000
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)		19,317,980	13,724,454	5,593,526

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人本部 事業活動計算書
 (自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	1,427,000	29,278,092	-27,851,092
	経常経費寄附金収益	1,427,000	29,278,092	-27,851,092
	事業収益			0
	サービス活動収益計(1)	1,427,000	29,278,092	-27,851,092
サービス活動増減の部	人件費	25,363,831	19,991,894	5,371,937
	役員報酬	619,360	287,040	332,320
	職員給料	10,462,014	9,524,175	937,839
	職員賞与	7,300,800	4,156,300	3,144,500
	職員諸手当	2,170,865	2,394,375	-223,510
	調整手当	879,629	802,180	77,449
	住宅手当	1,039,024	952,255	86,769
	子女・介護手当	240,000	210,000	30,000
	残業手当	12,212	362,947	-350,735
	休日・深夜割増手当		66,993	-66,993
	厚生福利費	700,320	639,728	60,592
	通勤交通費・健康診断	700,320	639,728	60,592
	法定福利費	3,270,399	2,516,646	753,753
	健康保険料	1,010,500	785,885	224,615
	介護保険料	191,996	94,305	97,691
	厚生年金保険料	1,921,705	1,491,357	430,348
	雇用保険料	146,198	145,099	1,099
	退職給付費用	840,073	473,630	366,443
	事業費	5,214,383	38,926,877	-33,712,494
	業務委託費	1,158,300	18,681,781	-17,523,481
	旅費交通費	8,772	2,156,473	-2,147,701
	通信運搬費	66,492	229,895	-163,403
	諸会合費		199,564	-199,564
	雑費	23,647	1,424,302	-1,400,655
	図書資料費			0
	租税公課		800	-800
	会場費		1,534,770	-1,534,770
	美術費		745,300	-745,300
	宣伝費		703,000	-703,000
	保険料		85,147	-85,147
	業務報酬費		5,251,578	-5,251,578
	助成金等費	2,757,172	5,714,267	-2,957,095
	緊急援護活動支援費			0
	台風19号被災者支援費		2,200,000	-2,200,000
	令和2年7月豪雨被災者支援費	1,200,000		1,200,000
	事務費	2,034,175	3,483,843	-1,449,668
	旅費交通費	4,598	65,955	-61,357
	通信運搬費	122,653	117,365	5,288
	需品費	243,846	566,025	-322,179
	図書資料費	49,116	121,452	-72,336
	諸会合費	79,224	91,560	-12,336
	諸会合費	27,224	7,560	19,664
	諸会費	52,000	84,000	-32,000
	業務委託費	12,750	31,980	-19,230
	雑費	385,438	466,799	-81,361
	保険料	72,040	67,540	4,500
	支払い手数料	65,500	57,483	8,017
その他の雑費	247,898	341,776	-93,878	
租税公課	450		450	
広報費	1,136,100	2,022,707	-886,607	
サービス活動費用計(2)	32,612,389	62,402,614	-29,790,225	
	サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-31,185,389	-33,124,522	1,939,133
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	778,915	1,100,135	-321,220
	助成事業基金利子収入	778,596	1,099,928	-321,332
	その他財産利子収入	319	207	112
	サービス活動外収益計(4)	778,915	1,100,135	-321,220
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	778,915	1,100,135	-321,220
	経常増減差額(7) = (3) + (6)	-30,406,474	-32,024,387	1,617,913

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人本部 事業活動計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益 特別収益計(8)	0	0	0
	費用 特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	0	0
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		-30,406,474	-32,024,387	1,617,913
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	13,724,454	14,748,841	-1,024,387
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	-16,682,020	-17,275,546	593,526
	基本金取崩額(14)			0
	その他の積立金取崩額(15)	36,000,000	31,000,000	5,000,000
	助成事業基金積立金取崩額	36,000,000	31,000,000	5,000,000
	その他の積立金積立額(16)			0
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)		19,317,980	13,724,454	5,593,526

法人単位貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,456,307	13,964,191	6,492,116	流動負債	1,138,327	239,737	898,590
現金預金	20,456,307	13,937,691	6,518,616	事業未払金	990,357	156,297	834,060
仮払金	0	26,500	-26,500	職員預り金	147,970	83,440	64,530
固定資産	891,280,183	926,440,110	-35,159,927	固定負債	13,280,183	12,440,110	840,073
基本財産	100,000,000	100,000,000	0	退職給付引当金	13,280,183	12,440,110	840,073
決済性普通預金	100,000,000	100,000,000	0	負債の部合計	14,418,510	12,679,847	1,738,663
その他の固定資産	791,280,183	826,440,110	-35,159,927	純資産の部			
基金積立資産	778,000,000	814,000,000	-36,000,000	基本金	100,000,000	100,000,000	0
退職給付引当資産	13,280,183	12,440,110	840,073	一号基本金	100,000,000	100,000,000	0
				積立金	778,000,000	814,000,000	-36,000,000
				助成事業基金積立金	778,000,000	814,000,000	-36,000,000
				次期繰越活動増減差額	19,317,980	13,724,454	5,593,526
				(うち当期活動増減差額)	-30,406,474	-32,024,387	1,617,913
				純資産の部合計	897,317,980	927,724,454	-30,406,474
資産の部合計	911,736,490	940,404,301	-28,667,811	負債及び純資産の部合計	911,736,490	940,404,301	-28,667,811

法人本部 貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,456,307	13,964,191	6,492,116	流動負債	1,138,327	239,737	898,590
現金預金	20,456,307	13,937,691	6,518,616	事業未払金	990,357	156,297	834,060
仮払金		26,500	-26,500	職員預り金	147,970	83,440	64,530
固定資産	891,280,183	926,440,110	-35,159,927	固定負債	13,280,183	12,440,110	840,073
基本財産	100,000,000	100,000,000	0	退職給付引当金	13,280,183	12,440,110	840,073
決済性普通預金	100,000,000	100,000,000	0	負債の部合計	14,418,510	12,679,847	1,738,663
その他の固定資産	791,280,183	826,440,110	-35,159,927	純資産の部			
基金積立資産	778,000,000	814,000,000	-36,000,000	基本金	100,000,000	100,000,000	0
退職給付引当資産	13,280,183	12,440,110	840,073	一号基本金	100,000,000	100,000,000	0
				積立金	778,000,000	814,000,000	-36,000,000
				助成事業基金積立金	778,000,000	814,000,000	-36,000,000
				次期繰越活動増減差額	19,317,980	13,724,454	5,593,526
				(うち当期活動増減差額)	-30,406,474	-32,024,387	1,617,913
				純資産の部合計	897,317,980	927,724,454	-30,406,474
資産の部合計	911,736,490	940,404,301	-28,667,811	負債及び純資産の部合計	911,736,490	940,404,301	-28,667,811

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	手許金有高		運転資金			439,900
普通預金	三井住友銀行東京営業部他		運転資金			11,854,867
当座預金	三井住友銀行東京営業部他		運転資金			8,161,540
			小計			20,456,307
	流動資産合計			0	0	20,456,307
2 固定資産						
(1) 基本財産						
決済性普通預金	三井住友銀行東京営業部		基本金			100,000,000
	基本財産合計			0	0	100,000,000
(2) その他の固定資産						
基金積立資産	定期預金 大和ネクスト銀行バンテン支店		定款第1条に定める助成事業の原資			100,000,000
	有価証券 大和証券 本店		定款第1条に定める助成事業の原資			100,000,000
	金銭信託 三井住友信託銀行本店営業部		定款第1条に定める助成事業の原資			500,000,000
	当座預金 三井住友銀行東京営業部		定款第1条に定める助成事業の原資			67,874,797
	普通預金 三菱UFJ銀行六本木支店他		定款第1条に定める助成事業の原資			10,125,203
			小計			778,000,000
退職給付引当資産	三井住友銀行東京営業部		職員退職金の財源			13,280,183
	その他の固定資産合計			0	0	791,280,183
	固定資産合計			0	0	891,280,183
	資産合計			0	0	911,736,490
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	事業活動に伴う費用等未払額					990,357
職員預り金	職員給与所得に対する税金等					147,970
	流動負債合計			0	0	1,138,327
2 固定負債						
退職給付引当金	規程に基づく職員退職金の期末要支給額					13,280,183
	固定負債合計			0	0	13,280,183
	負債合計			0	0	14,418,510
	差引純資産			0	0	897,317,980

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
---------	--------	------	-------	------	---------	---------

・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。

・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。

・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。

また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。

・車輻運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輻番号は任意記載とする。

・預金に関する口座番号は任意記載とする。

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券等

取得原価法による

（2）引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち当会計年度までに負担すべき額を見積もり計上する。

2. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

（2）社会福祉事業における拠点区分の計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（3）社会福祉事業における事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）当法人の事業区分が一つであるため作成していない。

（4）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）当法人の拠点区分が一つであるため作成していない。

（5）拠点区分におけるサービス区分の内訳

① 社会福祉事業区分

1) 法人本部事業区分

ア 児童福祉事業サービス区分

イ 高齢者福祉事業サービス区分

ウ 障がい者福祉事業サービス区分

エ 母子福祉事業サービス区分

オ その他事業サービス区分

カ 本部会計サービス区分

3. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金(決済用預金)	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	100,000,000	0	0	100,000,000

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
大和証券グループ本社 第34回無担保社債(3年)	100,000,000	100,050,000	50,000
合計	100,000,000	100,050,000	50,000

5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 災害被災者支援義援金

令和2年7月豪雨災害による被災者に対する以下の義援金を熊本県、福岡県、鹿児島県、大分県、岐阜県へ寄託した。

① 令和2年7月豪雨災害による被災者支援として

1,200,000円(寄付金収入) 1,200,000円(事業費支出)

基本金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団

(単位：円)

区分並びに組入れおよび取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人本部	
前年度末残高			
第一号基本金	100,000,000	100,000,000	
第二号基本金			
第三号基本金			
第一号基本金	当期組入れ額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号基本金	当期組入れ額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号基本金	当期組入れ額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
当期末残高			
第一号基本金	100,000,000	100,000,000	
第二号基本金			
第三号基本金			

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団

法人本部拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	12,440,110	840,073	0	0	13,280,183	
計	12,440,110	840,073	0	0	13,280,183	

(注)

1、引当金明細書には引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び、期首残高の明細を記載する。

2、目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3、都道府県共済会又は、法人独自の退職給付制度において、職員の転職または、拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が生じた場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人本部 資金収支明細書
(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部経理区分_本部会計	社会福祉事業に関する助成 児童福祉事業	社会福祉事業に関する助成 母子福祉事業	社会福祉事業に関する助成 障がい者福祉事業	社会福祉事業に関する助成 高齢者福祉事業	社会福祉事業に関する助成 その他事業			
<事業活動による収入>							0		0
受取利息配当金収入	778,915	0	0	0	0	0	778,915	0	778,915
助成事業基金利子収入	778,596						778,596		778,596
その他財産利子収入	319						319		319
事業収入							0		0
寄附金収入	127,000	0	0	100,000	0	1,200,000	1,427,000	0	1,427,000
経常経費寄附金収入	127,000			100,000		1,200,000	1,427,000		1,427,000
事業活動収入計(1)	905,915	0	0	100,000	0	1,200,000	2,205,915	0	2,205,915
<事業活動による支出>							0		0
人件費支出	8,658,590	7,949,928	3,637,388	4,180,990	80,406	16,456	24,523,758	0	24,523,758
役員報酬支出	619,360						619,360		619,360
職員給料支出	3,518,454	3,479,371	1,591,942	1,829,855	35,190	7,202	10,462,014		10,462,014
職員賞与・諸手当支出	3,185,394	3,150,008	1,441,246	1,656,638	31,859	6,520	9,471,665		9,471,665
厚生福利費支出	235,523	232,907	106,563	122,489	2,356	482	700,320		700,320
法定福利費支出	1,099,859	1,087,642	497,637	572,008	11,001	2,252	3,270,399		3,270,399
退職給付支出							0		0
事業費支出	0	2,011,580	920,373	1,057,921	20,345	1,204,164	5,214,383	0	5,214,383
業務委託費支出		275,000	883,300				1,158,300		1,158,300
旅費交通費支出		5,586	1,446	1,740			8,772		8,772
通信運搬費支出		8,173	1,477	42,687	13,951	204	66,492		66,492
諸会合費支出							0		0
雑費支出		3,821	4,150	5,322	6,394	3,960	23,647		23,647
図書資料費支出							0		0
租税公課支出							0		0
会場費支出							0		0
美術費支出							0		0
宣伝費支出							0		0
保険料支出							0		0
業務報酬(謝金)支出							0		0
助成金等支出		1,719,000	30,000	1,008,172			2,757,172		2,757,172
緊急支援活動支援費支出							0		0
令和2年7月豪雨被災者支援費支出						1,200,000	1,200,000		1,200,000
事務費支出	2,034,175	0	0	0	0	0	2,034,175	0	2,034,175
旅費交通費支出	4,598						4,598		4,598
通信運搬費支出	122,653						122,653		122,653
需要品支出 事務消耗品費支出	243,846						243,846		243,846
図書資料費支出	49,116						49,116		49,116
諸会合費支出	79,224	0	0	0	0	0	79,224	0	79,224
諸会費支出	27,224						27,224		27,224
諸会費支出	52,000						52,000		52,000
業務委託費支出	12,750						12,750		12,750
雑費支出	385,438						385,438		385,438
租税公課支出	450						450		450
広報費支出	1,136,100						1,136,100		1,136,100
事業活動支出計(2)	10,692,765	9,961,508	4,557,761	5,238,911	100,751	1,220,620	31,772,316	0	31,772,316
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	-9,786,850	-9,961,508	-4,557,761	-5,138,911	-100,751	-20,620	-29,566,401	0	-29,566,401
整備等による収入							0		0
<施設設備等による収入>							0		0
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整備等による支出							0		0
<施設設備等による支出>							0		0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入							0		0
基金積立資産取崩収入	36,000,000	0	0	0	0	0	36,000,000	0	36,000,000
助成事業基金取崩収入	36,000,000						36,000,000		36,000,000
その他の活動収入計(7)	36,000,000	0	0	0	0	0	36,000,000	0	36,000,000
その他の活動による支出							0		0
積立資産支出	840,073	0	0	0	0	0	840,073	0	840,073
退職給付引当資産支出	840,073						840,073		840,073
その他の活動支出計(8)	840,073	0	0	0	0	0	840,073	0	840,073
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	35,159,927	0	0	0	0	0	35,159,927	0	35,159,927
当期資金収支差額合計(10) = (3) + (6) + (9)	25,373,077	-9,961,508	-4,557,761	-5,138,911	-100,751	-20,620	5,593,526	0	5,593,526
前期末支払資金残高(11)	13,724,454						13,724,454		13,724,454
当期末支払資金残高(10) + (11)	39,097,531	-9,961,508	-4,557,761	-5,138,911	-100,751	-20,620	19,317,980	0	19,317,980

法人本部 事業活動明細書
(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部経理区分_本部会計	社会福祉事業に関する助成_児童福祉事業	社会福祉事業に関する助成_母子福祉事業	社会福祉事業に関する助成_障がい者福祉事業	社会福祉事業に関する助成_高齢者福祉事業	社会福祉事業に関する助成_その他事業			
寄附金収益	127,000	0	0	100,000	0	1,200,000	1,427,000	0	1,427,000
経常経費寄附金収益	127,000	0	0	100,000	0	1,200,000	1,427,000	0	1,427,000
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動収益計(1)	127,000	0	0	100,000	0	1,200,000	1,427,000	0	1,427,000
人件費	9,498,663	7,949,928	3,637,388	4,180,990	80,406	16,456	25,363,831	0	25,363,831
役員報酬	619,360						619,360		619,360
職員給料	3,518,454	3,479,371	1,591,942	1,829,855	35,190	7,202	10,462,014		10,462,014
職員賞与	2,455,314	2,428,040	1,110,919	1,276,944	24,557	5,026	7,300,800		7,300,800
職員諸手当	730,080	721,968	330,327	379,694	7,302	1,494	2,170,865	0	2,170,865
調整手当	295,825	292,540	133,848	153,851	2,959	606	879,629		879,629
住宅手当	349,432	345,550	158,102	181,730	3,495	715	1,039,024		1,039,024
子女・介護手当	80,715	79,817	36,519	41,977	807	165	240,000		240,000
残業手当	4,108	4,061	1,858	2,136	41	8	12,212		12,212
休日・深夜割増手当							0		0
厚生福利費	235,523	232,907	106,563	122,489	2,356	482	700,320	0	700,320
通勤交通費・健康診断	235,523	232,907	106,563	122,489	2,356	482	700,320		700,320
法定福利費	1,099,859	1,087,642	497,637	572,008	11,001	2,252	3,270,399	0	3,270,399
健康保険料	339,838	336,064	153,762	176,741	3,399	696	1,010,500		1,010,500
介護保険料	64,570	63,852	29,215	33,581	646	132	191,996		191,996
厚生年金保険料	646,284	639,105	292,414	336,115	6,464	1,323	1,921,705		1,921,705
雇用保険料	49,167	48,621	22,246	25,571	492	101	146,198		146,198
退職給付費用	840,073						840,073		840,073
事業費	0	2,011,580	920,373	1,057,921	20,345	1,204,164	5,214,383	0	5,214,383
業務委託費		275,000	883,300				1,158,300		1,158,300
旅費交通費		5,586	1,446	1,740			8,772		8,772
通信運搬費		8,173	1,477	42,687	13,951	204	66,492		66,492
雑費		3,821	4,150	5,322	6,394	3,960	23,647		23,647
図書資料費							0		0
租税公課							0		0
会場費							0		0
美術費							0		0
宣伝費							0		0
保険料							0		0
業務報酬費							0		0
助成金等費		1,719,000	30,000	1,008,172			2,757,172		2,757,172
緊急支援活動支援費							0		0
台風19号被災者支援費							0		0
令和2年7月豪雨被災者支援費						1,200,000	1,200,000		1,200,000
事務費	2,034,175	0	0	0	0	0	2,034,175	0	2,034,175
旅費交通費	4,598						4,598		4,598
通信運搬費	122,653						122,653		122,653
需品費	243,846						243,846		243,846
図書資料費	49,116						49,116		49,116
諸会合費	79,224	0	0	0	0	0	79,224	0	79,224
諸会合費	27,224						27,224		27,224
諸会合費	52,000						52,000		52,000
業務委託費	12,750						12,750		12,750
雑費	385,438	0	0	0	0	0	385,438	0	385,438
保険料	72,040						72,040		72,040
支払い手数料	65,500						65,500		65,500
その他の雑費	247,898						247,898		247,898
租税公課	450						450		450
広報費	1,136,100						1,136,100		1,136,100
サービス活動費用計(2)	11,532,838	9,961,508	4,557,761	5,238,911	100,751	1,220,620	32,612,389	0	32,612,389
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-11,405,838	-9,961,508	-4,557,761	-5,138,911	-100,751	-20,620	-31,185,389	0	-31,185,389
受取利息配当金収益	778,915	0	0	0	0	0	778,915	0	778,915
助成事業基金利子収入	778,596						778,596		778,596
その他財産利子収入	319						319		319
サービス活動外収益計(4)	778,915	0	0	0	0	0	778,915	0	778,915
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	778,915	0	0	0	0	0	778,915	0	778,915
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-10,626,923	-9,961,508	-4,557,761	-5,138,911	-100,751	-20,620	-30,406,474	0	-30,406,474

寄附金収益明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳
					法人本部
その他	経常	6	1,427,000	0	1,427,000
区分小計		6	1,427,000	0	1,427,000
合計		6	1,427,000	0	1,427,000

(注)

- 1、寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
- 2、「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と寄附金の種類がわかるように記入すること。
- 3、「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする

積立金・積立資産明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団

法人本部拠点区分

積立金

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
基金積立金	814,000,000	0	360,000,000	778,000,000	
計	814,000,000	0	360,000,000	778,000,000	

積立資産

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	12,440,110	840,073	0	13,280,183	退職給付引当金に対応
基金積立資産	814,000,000	0	360,000,000	778,000,000	
計	826,440,110	840,073	360,000,000	791,280,183	

- 1、積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 2、退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。